

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0024

住所 東京都中央区日本橋小舟町4番1号伊場仙ビル

氏名 日本乳化剤株式会社

代表取締役社長 藤田 寿一 印

(代理人) 川崎工場長 福本 光雄

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本乳化剤株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	界面活性剤並びに化成品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,670	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 17,128 (調) 17,090	(実) 16,293 (調) 16,284	(実) 16,661 (調) 16,049	(実) 16,376 (調) 16,376	(実) 14,906 (調)
削減率		(実) 4.9% (調) 4.7%	(実) 2.7% (調) 6.1%	(実) 4.4% (調) 4.2%	(実) 13.0% (調)

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量原単位等の値	0.2828	0.2966	0.3232	0.3159	0.2460
活動量の値	60,551	54,928	51,537	51,830	-
排出量原単位等の削減率		-4.9%	-14.3%	-11.7%	13.0%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	生産数量減少により排出量は5.0%減少した。 外部コンサルタント指導の下、数値の見える化の推進・温室効果ガス排出量の効果が大きい焼却施設の燃焼効率化・工程改良等を進め温室効果ガス削減に取り組んだ。しかし、生産数量の減少が大きく原単位は悪化した。
第2年度	生産数量は減少したが基準年度比2.7%減と第1年度よりも温室効果ガス排出量が増加した。要因として都市ガス・電気は使用量が増加していること、蒸気は産業用蒸気使用が増加していることと産業用蒸気以外の排出係数の悪化していることによる。ガスの使用量増加については機器故障による自社蒸気ボイラー使用での都市ガスのスポット増加と考えられ、電気使用量増加は夏場の電力使用が増加していることから気候変動による冷却系への負荷増大が考えられる。産業用蒸気の増加も機器故障によるスポット増加となる。蒸気に関しては全体の使用量は削減できている。外部コンサルタント指導の下策定した省エネ案については実行に向けて進め、その他、工程改良等を進め温室効果ガス削減に取り組んだが、生産数量の減少が大きく原単位は悪化した。
第3年度	第2年度より継続して焼却炉運転条件の見直しを継続実施し、温室効果ガス削減に取り組んだ結果、第2年度比で温室効果ガス(t-CO2)として1.7%削減することができた。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	基準年度と比較し、排出量(t-CO2)は4.4%削減。使用電力、蒸気使用量は基準年度と比較し減少した。しかし、生産数量の大幅な減少による原単位悪化の影響が大きく、目標排出量(t-CO2、13.0%)を大きく下回る結果となった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	今後、排出量削減効果が大きい焼却炉の運転条件の再検討や、投資の必要な排出量削減案について検討していき、排出量削減を実行していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) 外部コンサルタントを中心としたCO2削減プロジェクトの発足 (2) 焼却炉プロセス見直しによる運転負荷低減 (3) 工程改良によるエネルギー削減の推進</p>
<p>第 1 年度</p>	<p>(1) 外部コンサルタントを中心としたCO2削減プロジェクトの発足 →プロセス分析、設備機器機能分析、熱エネルギー収支表等を取り入れCO2排出量の実態把握を実施。また削減テーマの抽出を行い優先順位をつけて取組を実施。 (2) 焼却炉プロセス見直しによる運転負荷低減 →燃焼用空気の供給見直し[44t-CO2削減] (3) 工程改良によるエネルギー削減の推進 →生産時の稼働機器見直しによる電力削減、洗浄方法の見直しによる廃水削減、生産時間短縮によるユーティリティ削減を実施</p>
<p>第 2 年度</p>	<p>(1) 外部コンサルタントを中心としたCO2削減プロジェクトの発足 →プロセス分析、設備機器機能分析、熱エネルギー収支表等を取り入れCO2排出量の実態把握、削減案を創出、優先順位をつけて取組を実施。投資案件について予算化し実施のフェーズへ移行。 (2) 焼却炉プロセス見直しによる運転負荷低減 →焼却廃水による運転条件見直し (3) 工程改良によるエネルギー削減の推進 →生産時の稼働機器見直しによる電力削減、洗浄方法の見直しによる廃水削減、生産時間短縮によるユーティリティ削減。設備投資による蒸留設備改良（充填塔化）により高効率化を実施。 [29.9t-CO2削減]</p>
<p>第 3 年度</p>	<p>(1) 外部コンサルタントを中心としたCO2削減プロジェクトの発足 →予算化し、実施のフェーズに移行 (2) 焼却炉プロセス見直しによる運転負荷低減 →焼却廃水による運転条件見直しの継続 (3) 工程改良によるエネルギー削減の推進 →生産時の稼働機器見直しによる電力削減、洗浄方法の見直しによる廃水削減、生産時間短縮によるユーティリティ削減の実施</p>
<p>計画期間における取組の評価 （第 3 年度の報告時に記載）</p>	<p>外部コンサルタントの支援を受けながら、焼却炉のプロセス見直しおよび工程改良を実施し、排出量削減に向けた組織基盤の整備を行った。その結果、基準年度と比較して以下の成果を得ることができた。 ①CO₂排出量：2.0%削減（t-CO₂ベース） ②使用電力・蒸気使用量：いずれも基準年度比で減少 これらの成果は、設備運用の最適化やエネルギー効率の向上によるものであり、持続可能な生産体制の構築に向けた重要な一歩と評価できる。 しかしながら、生産数量の大幅な減少により原単位が悪化し、結果として目標排出量（13.0%削減）には届かず、大きく下回る結果となった。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：10kW (7,544kWh/年) 導入場所：川崎工場R&Dセンター屋上	平成24年度
太陽光発電 (2024年度実績)	6,924kWh/年 設置年度比：92%	-

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1. 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進 (一部輸送を鉄道輸送及び船舶輸送に切り替え)
第1年度	1. 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進 →運送委託業者(18社)に要請
第2年度	1. 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進 →運送委託業者(18社)に要請
第3年度	1. 運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請及びモーダルシフトを継続して推進 →運送委託業者(17社)に要請

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進 2. 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第1年度	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進 2. 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第2年度	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進 2. 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進
第3年度	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進 2. 従業員の通勤に公共交通機関の利用の促進

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	17,128 t-CO ₂	16,293 t-CO ₂	16,661 t-CO ₂	16,376 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	8,987 KL	8,532 KL	8,656 KL	8,670 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本乳化剤株式会社川崎工場	川崎市川崎区千鳥町1番1号	17,128	16,293	16,661	16,376

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度